

# 四半期報告書

(第63期第3四半期)

株式会社 **ダイケン**

E 0 1 3 2 5

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **ダイケン**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年1月13日

【四半期会計期間】 第63期第3四半期  
(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

【会社名】 株式会社ダイケン

【英訳名】 DAIKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 岡 洋 一

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高二丁目7番13号

【電話番号】 06-6392-5551 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 北 脇 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間	第62期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	7,279,503	6,786,859	2,511,770	2,281,682	10,077,784
経常利益 (千円)	117,021	285,391	100,196	101,275	375,855
四半期(当期)純利益 (千円)	44,573	100,882	43,815	55,182	196,975
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	481,524	481,524	481,524
発行済株式総数 (株)	—	—	5,970,480	5,970,480	5,970,480
純資産額 (千円)	—	—	9,171,692	9,355,782	9,331,489
総資産額 (千円)	—	—	12,810,687	12,049,061	12,730,083
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,560.54	1,591.87	1,587.73
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.58	17.16	7.46	9.39	33.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	12.00
自己資本比率 (%)	—	—	71.6	77.6	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,033,005	571,298	—	—	1,316,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,851	△124,235	—	—	△189,023
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△689,999	△340,362	—	—	△1,155,961
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	867,867	770,908	674,039
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	—	—	315 [31]	307 [27]	310 [29]

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関係会社のみであるため、記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社(非連結))が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	307(27)
---------	---------

- (注) 1 従業員は、当社から子会社への出向者(3名)を除いた就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人数であります  
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
建築金物	564,136	96.5
外装用建材	176,457	104.0
エクステリア	566,848	90.1
その他	14,762	88.5
合計	1,322,204	94.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外装用建材 外装パネル	58,764	185.6	59,936	71.2

- (注) 1 当社は、外装用建材の外装パネル以外の品目は見込生産で行っております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
建築金物	1,006,417	101.5
外装用建材	294,723	89.6
エクステリア	764,909	92.8
その他	175,095	54.2
不動産事業収入	40,536	91.1
合計	2,281,682	90.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
杉田エース株式会社	438,864	17.5	409,962	18.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の需要や各国政府の経済対策に支えられ、一部の業種では堅調に推移したものの、為替問題やデフレの長期化等により、先行き景気の腰折れが懸念される状況となっております。

建築金物業界におきましては、公共工事や一般商業ビル及び設備投資は依然厳しい状況が続いておりますが、住宅関連では住宅取得促進政策や低金利政策を背景に、新設住宅着工戸数は持ち直す状況となっております。

このような状況の中、建築金物関連の製品は設備投資や商業ビルの新築が低迷しており、ルーバーやアルミ笠木等のビル外装建材関連の製品は、物件数が減少し厳しい状況となる一方、住宅関連向け建築金物の製品群は、堅実に推移いたしました。

また、エクステリア関連につきましては、戸建住宅着工の増加をはじめ、ファミリー向けの賃貸住宅への融資や入居率に改善がみられ、中小規模の賃貸集合住宅の新築着工戸数は比較的堅調に推移したため、自転車置場やゴミ収納庫等の販売は、企業間競争がますます厳しい状況ではありますが、品揃えなどの対応で堅実に取り組んでおります。

製造に関しましては、一部の材料価格の値下がりと共に、生産工程の改善等による製造経費の低減に努めました。また、配送コスト等の販売管理費の削減に取り組んでまいりました。

取引先や関連業界の展示会にも参画し、販売先へ緊密な営業活動を進め、収益の確保に取り組みましたが、販売の回復は厳しい状況となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高につきましては前年同四半期比9.2%減の22億81百万円となりました。利益面では製造経費や販売管理費の削減に取り組みましたが、営業利益は前年同四半期比4.1%減の1億6百万円、経常利益は前年同四半期比1.1%増の1億1百万円となりました。四半期純利益は、前年同四半期比25.9%増の55百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6億81百万円減少し、120億49百万円となりました。これは、売上の減少に伴い売上債権が7億2百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ7億5百万円減少し、26億93百万円となりました。これは、仕入高の減少に伴い仕入債務が3億11百万円減少し、更に短期借入金が2億70百万円減少したことが主因であります。

なお、純資産は、前事業年度末に比べ24百万円増加し、93億55百万円となりました。これは、利益剰余金が前事業年度に係る配当金の支払により70百万円減少したものの、第3四半期純利益により1億円増加したことなどから、30百万円増加したことが主因であります。この結果、自己資本比率は77.6%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益1億2百万円、引当金の増加1億14百万円などの収入があったものの、売上債権の増加2億46百万円などの支出により、前年同四半期会計期間に比べて31百万円減少し、15百万円となりました。

当第3四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置などの有形固定資産の取得による支出27百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて31百万円支出が減少し、8百万円の支出となりました。

当第3四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出12百万円などにより、前年同四半期会計期間に比べて2百万円支出が減少し、12百万円の支出となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期会計期間末に比べ5百万円減少し、7億70百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,970,480	5,970,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,970,480	5,970,480	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年11月30日	—	5,970,480	—	481,524	—	249,802

## (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,844,000	5,844	同上
単元未満株式	普通株式 33,480	—	同上
発行済株式総数	5,970,480	—	—
総株主の議決権	—	5,844	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式238株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイケン	大阪市淀川区新高 二丁目7番13号	93,000	—	93,000	1.6
計	—	93,000	—	93,000	1.6

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	493	493	470	450	438	401	386	354	340
最低(円)	469	470	447	408	396	369	350	330	317

(注) 1 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 上記の月別最高・最低株価は毎月1日から月末までのものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,505,908	1,409,039
受取手形	1,715,344	※2 1,958,419
売掛金	1,510,433	1,969,656
商品	7,925	3,513
製品	595,526	580,547
原材料	342,409	290,713
仕掛品	167,111	158,716
貯蔵品	25,888	22,186
繰延税金資産	134,235	101,793
その他	35,026	12,763
貸倒引当金	△645	△1,966
流動資産合計	6,039,165	6,505,383
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,427,168	2,499,807
機械及び装置（純額）	276,314	293,887
土地	2,187,454	2,248,027
その他（純額）	155,036	189,265
有形固定資産合計	※1 5,045,974	※1 5,230,988
無形固定資産	44,255	47,219
投資その他の資産		
投資有価証券	259,483	292,321
関係会社株式	20,000	20,000
保険積立金	508,121	498,251
破産更生債権等	2,835	25
繰延税金資産	18,652	12,440
その他	144,532	154,102
貸倒引当金	△33,959	△30,649
投資その他の資産合計	919,665	946,492
固定資産合計	6,009,896	6,224,700
資産合計	12,049,061	12,730,083

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	276,170	470,055
買掛金	1,183,886	1,301,304
短期借入金	300,000	570,000
未払金	123,476	191,616
未払法人税等	103,144	181,945
未払費用	134,916	129,124
賞与引当金	244,394	148,361
役員賞与引当金	15,000	10,000
その他	50,836	145,314
流動負債合計	2,431,825	3,147,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,050	186,175
その他	64,404	64,696
固定負債合計	261,454	250,871
負債合計	2,693,279	3,398,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	481,524	481,524
資本剰余金	250,398	250,398
利益剰余金	8,686,913	8,656,557
自己株式	△53,520	△53,520
株主資本合計	9,365,315	9,334,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,532	△3,469
評価・換算差額等合計	△9,532	△3,469
純資産合計	9,355,782	9,331,489
負債純資産合計	12,049,061	12,730,083

(2) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,279,503	6,786,859
売上原価	5,078,694	4,499,385
売上総利益	2,200,808	2,287,474
販売費及び一般管理費	※ 2,070,261	※ 2,005,855
営業利益	130,547	281,619
営業外収益		
受取利息	1,277	462
受取配当金	8,469	6,324
助成金収入	11,305	11,018
その他	13,631	12,730
営業外収益合計	34,683	30,535
営業外費用		
支払利息	8,975	2,360
売上割引	17,261	17,437
為替差損	13,923	—
休止固定資産減価償却費	—	6,642
その他	8,048	323
営業外費用合計	48,209	26,763
経常利益	117,021	285,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	32,139	1,321
その他	350	—
特別利益合計	32,490	1,321
特別損失		
たな卸資産評価損	38,121	—
減損損失	—	43,461
投資有価証券評価損	—	26,658
その他	1,804	1,072
特別損失合計	39,925	71,192
税引前四半期純利益	109,585	215,519
法人税、住民税及び事業税	109,498	149,249
法人税等調整額	△44,486	△34,611
法人税等合計	65,011	114,637
四半期純利益	44,573	100,882

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	2,511,770	2,281,682
売上原価	1,749,813	1,504,991
売上総利益	761,957	776,690
販売費及び一般管理費	* 651,239	* 670,560
営業利益	110,718	106,129
営業外収益		
受取利息	324	123
受取配当金	248	248
仕入割引	—	823
その他	6,296	2,488
営業外収益合計	6,869	3,683
営業外費用		
支払利息	1,975	378
売上割引	5,705	5,644
為替差損	7,244	—
休止固定資産減価償却費	—	2,214
その他	2,465	300
営業外費用合計	17,390	8,538
経常利益	100,196	101,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	△48
投資有価証券評価損戻入益	—	804
その他	210	—
特別利益合計	210	756
税引前四半期純利益	100,406	102,032
法人税、住民税及び事業税	101,184	98,687
法人税等調整額	△44,592	△51,837
法人税等合計	56,591	46,849
四半期純利益	43,815	55,182

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	109,585	215,519
減価償却費	260,363	245,548
減損損失	—	43,461
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26,658
たな卸資産評価損	38,121	—
引当金の増減額 (△は減少)	49,516	113,897
受取利息及び受取配当金	△9,747	△6,786
支払利息	8,975	2,360
売上債権の増減額 (△は増加)	813,942	699,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,833	△83,184
仕入債務の増減額 (△は減少)	△422,564	△301,227
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,613	△18,360
その他の負債の増減額 (△は減少)	△36,087	△80,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,292	△74,672
その他	18,805	9,683
小計	1,124,423	792,262
利息及び配当金の受取額	9,810	6,832
利息の支払額	△8,388	△2,496
法人税等の支払額	△92,840	△225,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,033,005	571,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△171,752	△129,956
有形固定資産の売却による収入	10,002	23,797
定期預金の預入による支出	△995,000	△995,000
定期預金の払戻による収入	995,000	995,000
その他	△23,100	△18,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,851	△124,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△220,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△292	—
配当金の支払額	△69,707	△70,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,999	△340,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,281	△9,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,872	96,868
現金及び現金同等物の期首残高	725,994	674,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 867,867	* 770,908

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間における「休止固定資産減価償却費」は、6,999千円であります。 前第3四半期累計期間に特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、特別損失の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間における「減損損失」は、229千円であります。
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間に営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期累計期間における「減損損失」は、229千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間に営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間における「仕入割引」は、953千円であります。 前第3四半期会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止固定資産減価償却費」は、営業外費用の100分の20を超えたため、区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間における「休止固定資産減価償却費」は、2,316千円であります。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 原価差異の配賦方法	予定価格等を採用しているために原価差額が生じた場合、当該原価差額の棚卸資産と売上原価への配賦方法を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において採用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,266,274千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,073,266千円
	※2 期末日満期手形の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 172,427千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 662,236千円	給与手当 640,419千円
運搬費 349,887千円	運搬費 326,728千円
賞与引当金繰入額 117,734千円	賞与引当金繰入額 130,938千円
研究開発費 117,649千円	法定福利費 112,372千円
広告宣伝費 109,666千円	研究開発費 112,257千円
法定福利費 98,778千円	広告宣伝費 86,618千円
減価償却費 63,875千円	減価償却費 64,805千円
退職給付費用 62,736千円	退職給付費用 60,356千円
賃借料 59,871千円	賃借料 53,232千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,875千円	役員賞与引当金繰入額 15,000千円
貸倒引当金繰入額 826千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,875千円
	貸倒引当金繰入額 2,809千円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	※ 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 211,487千円	給与手当 203,471千円
運搬費 117,585千円	運搬費 111,842千円
研究開発費 37,492千円	賞与引当金繰入額 55,186千円
賞与引当金繰入額 37,258千円	法定福利費 43,444千円
法定福利費 37,174千円	研究開発費 37,413千円
減価償却費 23,382千円	広告宣伝費 25,165千円
広告宣伝費 22,744千円	減価償却費 22,878千円
退職給付費用 20,136千円	退職給付費用 19,369千円
賃借料 18,291千円	賃借料 16,509千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円	役員賞与引当金繰入額 5,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,625千円
	貸倒引当金繰入額 2,809千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,602,867千円	現金及び預金 1,505,908千円
預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 735,000千円	預入期間が3か月超の定期預金 $\Delta$ 735,000千円
現金及び現金同等物 867,867千円	現金及び現金同等物 770,908千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年11月30日)

及び当第3四半期累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	5,970,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	93,238

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	70,526	12.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社が所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末において、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社は、ストックオプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
1,591.87円	1,587.73円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	9,355,782	9,331,489
普通株式に係る純資産額(千円)	9,355,782	9,331,489
普通株式の発行済株式数(株)	5,970,480	5,970,480
普通株式の自己株式数(株)	93,238	93,238
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	5,877,242	5,877,242

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.58円	1株当たり四半期純利益金額	17.16円

(注) 1 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	44,573	100,882
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	44,573	100,882
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,482	5,877,242

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)		当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.46円	1株当たり四半期純利益金額	9.39円

(注) 1 前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額、及び当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益 (千円)	43,815	55,182
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	43,815	55,182
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,877,242	5,877,242

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社は、平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社の株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書締結について決議し、平成22年12月20日付けで基本合意書を締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 同社は関東地区で、建築金物、アルミ及びステンレス等を使った製作金物の設計、製造から施工まで一貫して請け負いできる建築会社で、大手をはじめ有力建築会社を主な顧客としております。子会社化することにより、当社が開発する製品の改良や、建築現場における製品ニーズ等の情報収集及び顧客ネットワークと独自の営業力を活用、補完することにより、今後の建築金物事業における事業基盤の強化と体質強化が推進することができます。</p> <p>(2) 株式取得の相手先 氏名 宇澤 寿純 (沢建商株式会社代表取締役社長)、その他2名</p> <p>(3) 会社の名称、事業内容及び規模 会社名称 沢建商株式会社 事業内容 建築資材の販売及び施工、土木建築工事の設計施工及び請負、一般日用品の雑貨の販売 規 模 (平成22年3月31日現在) 売上高 948,092千円 経常利益 1,128千円 当期純損失 4,490千円 総資産 467,096千円 純資産 195,528千円</p> <p>(4) 取得株数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 異動前の所有株式 30株 (所有割合 15%、議決権数 30個) 取得株式 170株 (取得価額 24,463千円、議決権数 170個) 異動後の所有株式 200株 (所有割合 100%、議決権数 200個)</p> <p>(5) 株式の取得時期 株式譲渡契約書締結(予定) 平成23年3月24日 株券引渡(予定) 平成23年3月28日</p>

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間末日におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月13日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第62期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月13日

株式会社ダイケン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイケンの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年3月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイケンの平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成22年12月17日開催の取締役会において、沢建商株式会社の株式を取得し、子会社化することに関する基本合意書締結について決議し、平成22年12月20日付けで基本合意書を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【会社名】	株式会社ダイケン
【英訳名】	DAIKEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤 岡 洋 一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区新高二丁目7番13号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長藤岡洋一は、当社の第63期第3四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。